おおさかヒートアイランド対策推進計画に基づく取組みの実施状況

資料２－２

（１）住宅地域における夏の夜間の気温を下げる取組み

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
人工排熱の低減	建物からの排熱を減らすための対策	建物の断熱化、設備・機器等の省エネ・省CO_2化及び運用改善（ESCO事業、CASBEE）	ESCO事業の府市有建築物への導入および民間施設・公共施設への普及啓発	**府有建築物ESCO推進事業** ESCOサービス料（施設所管課で計上）：361,305千円（131,567千円） 推進事業費（公共建築室で計上）：843千円（926千円）	・４事業16施設（高等学校８校、狭山池博物館、警察署５署、府民センタービル２所）において新規公募を実施し、ESCO事業者を決定。 ・2015年度事業者選定施設（高等学校８校、中河内救命救急センター、警察署５署、府民センタービル２所）においてESCO改修工事を実施。 〇市町村における取組み ３自治体の市役所庁舎等においてESCO事業を導入。
				ESCO事業の普及啓発 0千円（0千円）	・「大阪府市町村ESCO会議」を開催し、府内市町村におけるESCO事業実施を支援：３自治体において市役所庁舎等におけるESCO事業を実施 ・「大阪府ビル省エネ度判定制度」を2015年に創設し、既存建築物の省エネ化・ESCO事業を推進
			府市有建築物の整備における環境配慮に関する指針によるヒートアイランド対策の推進	**府有建築物の整備における環境配慮指針** ０千円（大阪府泉北府税事務所10,622千円、大阪府夕陽丘庁舎7,497千円、大阪府岸和田保健所12,139千円、大阪府中河内府民センタービル8,303千円）	各段階において「府有建築物の整備における環境配慮指針」に基づき検討 〇新規施設 ▸実施設計段階 ・大阪府警察大阪市北区１単身寮・大阪府警察大阪市城東区２単身寮・成城高等学校・吹田東高等学校 ▸施工段階 ・大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎（屋上緑化）・天満警察署（屋上緑化）・平野警察署（屋上緑化） 〇既存施設 計画保全事業にて屋上高反射仕様の屋上防水工事 〇市町村における取組み ５自治体において、建物の断熱化等に係る市有建築物の整備に係る環境配慮指針を設けている。 （大阪市）「市設建築物設計指針（環境編）」 （堺市）「堺市市有施設等整備活用基本方針」 （高槻市）「環境に配慮した公共建築物整備指針」 （八尾市）「八尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」 （寝屋川市）「第4期寝屋川市役所温暖化対策実行計画」

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
人工排熱の低減	建物からの排熱を減らすための対策	建物の断熱化、設備・機器等の省エネ・省CO_2化及び運用改善（ESCO事業、CASBEE）	一定規模以上の建築物の新築または増改築に対して、建築物の環境配慮に関する計画書の作成及び届出を義務づけるとともに届出の概要を公表や環境配慮の模範となる建築物を表彰し、建築物の総合的な取組みを促進 一定規模以上の建築物の新築または増改築の際に省エネ基準適合の義務化及び再生可能エネルギー利用設備の導入検討の義務化 省エネ法等に基づく施策を活用して、建築物の断熱化等の省エネ性能の向上	**「大阪府温暖化の防止等に関する条例」の施行** 1,489千円（1,247千円）	・建築物の環境配慮制度の推進のための啓発や普及促進の引き続きの実施 ・顕彰制度「おおさか環境にやさしい建築賞（旧：大阪サステナブル建築賞）」の第10回の実施 ・建築物環境計画書の届出件数　173件（大阪府受付分）、29件（堺市受付分） ・省エネ基準適合義務対象　22件（大阪府受付分。省エネ適合：100%） 〇市町村における取組み ４自治体において、一定規模以上の建築物の環境配慮に関する条例等を設けている。 （大阪市）大阪市建築物の環境配慮に関する条例　届出：307件（省エネ基準適合義務対象26件、省エネ適合：100%） （豊中市）豊中市環境の保全等の推進に関する条例 （吹田市）環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】 （枚方市）エコ工場化促進奨励金制度
		再生可能エネルギーの普及促進（住宅用・非住宅用太陽光発電設備）	再生可能エネルギーの普及拡大に向け、大阪府・大阪市が緊密に連携して「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」に基づくエネルギー関連の施策を実施	**・おおさかスマートエネルギーセンターの運営** 4,305千円（3,823千円） **・創エネ設備及び省エネ機器設置等に係る初期費用軽減のための融資事業** 343,000千円（356,000千円） **・再生可能エネルギー等導入推進基金事業費** 0千円（1,117,442千円）	太陽光発電導入量：83.2万kW（～2016年度） うち、 融資事業を活用した住宅用太陽光発電導入量：599件 2,852kW（2012年度～2016年度） 基金事業を活用した太陽光発電導入量：107件 0.08万kW（2013年度～2015年度）※2015年度末で終了 〇市町村における取組み 19自治体において、太陽光発電システムの設置に係る補助や、市有施設の屋根貸しによる普及促進に係る施策を実施している。
		BEMS、HEMS、電気・ガス使用量のお知らせ照会サービス、見える化機器（省エネナビ・電力表示器）の普及促進	省エネ診断・環境家計簿を通じた取組み支援、BEMS・HEMS・見える化機器（省エネナビ・電力表示器）、電気・ガス使用量のお知らせ照会サービス等の普及促進	**おおさかスマートエネルギーセンターの運営【再掲】** 4,305千円（3,823千円）	・おおさか版BEMS事業者登録数：20社（2016年度末時点） ・おおさか版BEMS事業者による新規契約件数：556件（2016年度） ・おおさかスマートエネルギーセンターの　省エネ診断受診マッチング件数：22件 （うち9件は大阪府立環境農林水産総合研究所で診断を実施；2016年度） ・大阪府立環境農林水産総合研究所の省エネ診断件数：48件（2016年度） ・省エネセミナーの開催・講演：主催5回、講演69回（2016年度）
				府内市町村における環境家計簿の推進 0千円（55千円） **家庭エコ（うちエコ）診断推進基盤整備事業** 0千円（0千円）	環境家計簿の取組世帯数・・・6,992世帯（2016年度） うちエコ診断受診世帯数・・・714世帯（2016年度） 〇市町村における取組み 環境家計簿の普及啓発、家電に対する省エネ診断の実施等

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
人工排熱の低減	建物からの排熱を減らすための対策	BEMS、HEMS、電気・ガス使用量のお知らせ照会サービス、見える化機器（省エネナビ・電力表示器）の普及促進	省エネ診断・環境家計簿を通じた取組み支援、BEMS・HEMS・見える化機器（省エネナビ・電力表示器）、電気・ガス使用量のお知らせ照会サービス等の普及促進	**スマートメーターの普及** 0千円（0千円）	スマートメーター導入数・・・関電管内の750万台（2016年度末時点） ○市町村における取組み 14自治体において、見える化機器の貸出、スマートハウス化支援事業、省エネ診断事業等を実施している。
		水の蒸発を利用する冷却塔等の選択等による人工排熱の潜熱化の取組み促進	産学官民による大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアムにて、水噴霧を利用した潜熱化技術による大気顕熱負荷の削減と空調機器の性能改善等について検討	**大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム** 0千円（0千円）	・人工排熱削減の取組みによる大気熱負荷削減効果に係る推奨制度策定に向けた議論 ・熱有効活用・人工排熱低減に関する情報収集・調査、検討、及び広報
	自動車からの排熱を減らすための対策	機能的な交通ネットワークの形成	放射、環状方向の道路、鉄道の整備による機能的な交通ネットワークの形成	**○機能的な交通ネットワークの形成** **○バイパス道路整備や立体交差化事業等の交通渋滞の緩和** ・大阪都市再生環状道路を構成する阪神高速大和川線、淀川左岸線の建設等を推進：646,000千円（1,833,000千円） ・大阪外環状線鉄道建設事業の促進：2,110,078千円（1,762,277千円） ・街路の整備：11,733,063千円（11,590,047千円） ・道路の整備：19,913,350千円（16,097,113千円） ・連続立体交差事業の推進：9,259,115千円（7,269,926千円）	○大阪都市再生環状道路を構成する阪神高速大和川線、淀川左岸線の建設等を推進 ○大阪外環状線鉄道建設事業の促進 ○街路の整備 ・(都)三国塚口線・(都)大阪住道線・(都)大阪岸和田南海線 ○道路の整備 ・新名神関連事業・大阪中央環状線（鳥飼大橋）・主要地方道　岸和田港塔原線 ○連続立体交差事業の推進 ○市町村における取組み 総合交通計画の策定等
		エコカーの普及促進	大阪エコカー協働普及サポートネットにおけるエコカーの率先導入、普及啓発	**エコカーの普及促進** 0千円（0千円）	エコカーの普及を推進する「大阪エコカー協働普及サポートネット」において、エコカーの導入や啓発活動等の取組みを実施 エコカー普及台数…97万台（2015年度末時点） エコカー展示・試乗会実施回数：15件 ○市町村における取組み 22自治体において、公用車へのエコカーの導入や、民間への普及啓発、エコカー購入に係る補助等を実施している。

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
人工排熱の低減	自動車からの排熱を減らすための対策	エコドライブの推進	エコドライブの府民、事業者への普及啓発	**自動車公害対策事業** 500千円（500千円）	大阪の関係行政機関と民間団体で構成する大阪自動車環境対策推進会議等において、エコカー使用及びエコドライブの推進等環境に配慮した自動車利用を推進する取組みを実施 ○市町村における取組み 23自治体において、エコドライブ講習会や警察が実施する交通安全講習会等におけるエコドライブの啓発等を実施している。
			駐車時におけるアイドリングの規制や運転者等への普及啓発	**アイドリングストップの推進** 0千円（0千円）	大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づくアイドリングストップの指導等を実施 ○市町村における取組み 14自治体においてアイドリングストップの普及啓発等を実施している。
		公共交通機関の利用促進	モビリティ・マネジメント手法を活用した公共交通機関の利用促進 乗継ぎ時の移動の負担軽減や乗継情報案内の充実といった公共交通の利便性向上	**公共交通戦略の推進** 0千円（0千円）	利用促進キャンペーンとして、交通安全ファミリーフェスタ等のイベントに参加し、啓発活動を実施。 ○市町村における取組み ７自治体において、「パークアンドライドの推進」「バスロケーションシステムの導入」「公共交通マップの作成・無償配布」等を実施し、公共交通機関の利用を促進している。
		バイパス道路整備や立体交差化事業等の交通渋滞の緩和	バイパス道路整備や立体交差化事業、交差点対策等による慢性的な交通渋滞の緩和	**○機能的な交通ネットワークの形成【再掲】** **○バイパス道路整備や立体交差化事業等の交通渋滞の緩和【再掲】** ・大阪都市再生環状道路を構成する阪神高速大和川線、淀川左岸線の建設等を推進：646,000千円（1,833,000千円） ・大阪外環状線鉄道建設事業の促進：2,110,078千円（1,762,277千円） ・街路の整備：11,733,063千円（11,590,047千円） ・道路の整備：19,913,350千円（16,097,113千円） ・連続立体交差事業の推進：9,259,115千円（7,269,926千円）	○大阪都市再生環状道路を構成する阪神高速大和川線、淀川左岸線の建設等を推進 ○大阪外環状線鉄道建設事業の推進 ○街路の整備 ・(都)三国塚口線・(都)大阪住道線・(都)大阪岸和田南海線 ○道路の整備 ・新名神関連事業・大阪中央環状線（鳥飼大橋）・主要地方道　岸和田港塔原線 ○連続立体交差事業の推進 ○市町村における取組み 総合交通計画の策定等

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
人工排熱の低減	省エネ意識を高めるための対策	エネルギーの見える化による省エネ意識の向上や環境家計簿の普及促進	省エネ診断・環境家計簿を通じた取組み支援、BEMS・HEMS・見える化機器（省エネナビ・電力表示器）、電気・ガス使用量のお知らせ照会サービス等の普及促進（再掲）	**おおさかスマートエネルギーセンターの運営【再掲】** 4,305千円（3,823千円）	・おおさか版BEMS事業者登録数：20社（2016年度末時点） ・おおさか版BEMS事業者による新規契約件数：556件（2016年度） ・省エネ診断受診件数：22件（2016年度） ・省エネセミナーの開催・講演：主催5回、講演69回（2016年度）
				府内市町村における環境家計簿の推進【再掲】 ０千円（74千円） **家庭エコ（うちエコ）診断推進基盤整備事業【再掲】** 0千円（0千円）	環境家計簿の取組世帯数・・・6,992世帯（2016年度） うちエコ診断受診世帯数・・・714世帯（2016年度） 〇市町村における取組み 環境家計簿の普及啓発、家電に対する省エネ診断の実施等
				スマートメーターの普及【再掲】 0千円（0千円）	スマートメーター導入数・・・関電管内の750万台（2016年度末時点） 〇市町村における取組み 見える化機器の貸出等
		環境教育等の推進	行政・企業・NGO/NPO・民間団体等が持つ環境教育プログラム・教材等の情報をポータルサイト等において発信	**環境教育等の推進** 0千円（0千円）	・大阪府総合環境資源情報ポータル「エコあらかると」にて、環境教育情報の提供や、環境イベント等を広報(2016年度 発信数194件)。 ・大阪南港エコフェスタをはじめとする環境イベントのブース出展、環境啓発グッズの貸出等。 ・環境教育及び環境保全の促進に関する協定に基づく、環境教育イベントの実施。 〇市町村における取組み 23自治体において、環境学習講座の実施や環境教育教材の提供、民間企業と連携したエコクッキングの実施等の環境教育の推進を行っている。
			小・中・高において、児童・生徒が環境の保全に寄与する態度を養うための環境教育の推進		
			身近な地域で学び、地域で取り組むための環境学習の機会の提供		

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
人工排熱の低減	省エネ意識を高めるための対策	省エネの呼びかけ、省エネ・省CO_2セミナーや環境イベント等による省エネ意識の向上	「環境月間」や「ストップ地球温暖化デー」等における地域、事業者、行政、NPO等の協働によるキャンペーンやイベント等の実施 関西広域連合と連携した関西夏のエコスタイル、関西エコオフィス運動、節電キャンペーン等の実施	**省エネの呼びかけ、省エネ・省CO_2セミナーや環境イベント等による省エネ意識の向上** 978千円（922千円）	・毎月16日「ストップ地球温暖化デー」にメールマガジンを配信し、省エネの呼びかけや環境イベント等を広報。 ・関西広域連合と連携し、関西夏のエコスタイル（5/1～10/31）、関西エコオフィス運動（通年）、みんなでお出かけクールシェア（7/1～9/30）等を実施。 〇市町村における取組み 環境月間、ライトダウンキャンペーン、府民会議等との協同による環境イベントの開催等の取組みを実施している。
			おおさかスマートエネルギーセンター等を通じてトップランナー機器等、省エネ性能のよい高効率機器や補助制度等に関して分かりやすく情報提供	**おおさかスマートエネルギーセンターの運営【再掲】** 4,305千円（3,823千円）	おおさかスマートエネルギーセンターへの相談問合件数：712件（2016年度）
建物・地表面の高温化抑制	建物に熱をためないための対策	建物表面（屋上・壁面）の高反射化による蓄熱の低減	府市有建築物の整備における環境配慮に関する指針によるヒートアイランド対策の推進（再掲）	**府有建築物の整備における環境配慮指針による対策の推進【再掲】** ０千円（大阪府泉北府税事務所10,622千円、大阪府夕陽丘庁舎7,497千円、大阪府岸和田保健所12,139千円、大阪府中河内府民センタービル8,303千円）	各段階において「府有建築物の整備における環境配慮指針」に基づき検討 〇新規施設 ▸実施設計段階 ・大阪府警察大阪市北区１単身寮・大阪府警察大阪市城東区２単身寮・成城高等学校・吹田東高等学校 ▸施工段階 ・大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎（屋上緑化）・天満警察署（屋上緑化）・平野警察署（屋上緑化） 〇既存施設 計画保全事業にて屋上高反射仕様の屋上防水工事 〇市町村における取組み ３自治体において、建物表面（屋上・壁面）の高反射化に係る市有建築物の整備における環境配慮指針等を設けている。 （大阪市）「市設建築物設計指針（環境編）」 （堺市）「堺市公共施設低炭素化指針」 （寝屋川市）「第4期寝屋川市役所温暖化対策実行計画」
			大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアムによる高日射反射率塗装の認証制度	**大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム** 0千円（0千円）	・2016年12月に再帰性高日射反射率外壁材・再帰性高日射反射率窓フィルムを認証技術に追加。 ・2011年10月に高日射反射率塗料を認証技術に追加。 認証製品３件（2016年度末時点）

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
建物・地表面の高温化抑制	建物に熱をためないための対策	建物表面（屋上・壁面）の緑化による蓄熱の低減	府市有建築物の整備における環境配慮に関する指針によるヒートアイランド対策の推進（再掲）	**府有建築物の整備における環境配慮指針による対策の推進【再掲】** ０千円（大阪府泉北府税事務所10,622千円、大阪府夕陽丘庁舎7,497千円、大阪府岸和田保健所12,139千円、大阪府中河内府民センタービル8,303千円）	各段階において「府有建築物の整備における環境配慮指針」に基づき検討 〇新規施設 ▸実施設計段階 ・大阪府警察大阪市北区１単身寮・大阪府警察大阪市城東区２単身寮・成城高等学校・吹田東高等学校 ▸施工段階 ・大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎（屋上緑化）・天満警察署（屋上緑化）・平野警察署（屋上緑化） 〇既存施設 計画保全事業にて屋上高反射仕様の屋上防水工事 〇市町村における取組み ４自治体において、屋上・壁面緑化に係る市有建築物の整備に係る環境配慮指針を設けている。 （大阪市）「公共建築物の屋上緑化設計指針」 （豊中市）「環境に配慮すべき項目及び環境の保全のための措置に関する指針」 （高槻市）「環境に配慮した公共建築物整備指針」 （寝屋川市）「第4期寝屋川市役所温暖化対策実行計画」
			一定規模以上の建築物の新築・増築・改築時に、緑化計画書等の届出を義務付け、建築物の屋上・壁面を含む敷地等における緑化を促進	**建築物緑化促進事業** 18,924千円（18,884千円）	・府内の市町村と連携し、建築物の敷地等における緑化を促進する。 ・緑化計画書届出数：518件（2016年度） ・届出緑化面積計：約300ha（2006年度からの累計） 〇市町村における取組 12自治体において建築物の緑化に係る条例等を制定し、建築物の敷地等における緑化を促進している。 (大阪市)大規模建築物の建設計画の事前協議制度、 (堺市)堺市緑の保全と創出に関する条例、 (豊中市)豊中市環境の保全等の推進に関する条例、 (池田市)池田市環境保全条例、 (吹田市)吹田市開発事業の手続等に関する条例、 (泉大津市)泉大津市開発指導要綱 (高槻市)高槻市民間施設緑化指針、 (守口市)みどりの環境をつくる条例、植栽指導基準、 (八尾市)八尾市緑化条例、八尾市緑化条例施行規則 (箕面市)箕面市まちづくり推進条例、 (門真市)門真市まちづくり基本条例 (高石市)高石市建築物等における緑化に関する条例

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
建物・地表面の高温化抑制	建物に熱をためないための対策	建物表面（屋上・壁面）の緑化による蓄熱の低減	総合設計制度における屋上緑化等による容積割り増しの実施	**建物表面（屋上・壁面）の緑化による蓄熱の低減** 0千円（0千円）	建築基準法第59条の２の規定に基づく許可件数：０件 〇市町村における取組 (大阪市)建築基準法第59条の２の規定に基づく許可件数：15件
			大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアムによる緑化技術の普及啓発	**大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム** 0千円（0千円）	・緑化、水活用（噴霧・散水）等技術手法の検討
		太陽光パネルによる建物表面（屋上・壁面）の蓄熱の低減	府市有建築物の屋根を民間事業者に貸し出して、民間資金により太陽光パネルを設置することにより、再生可能エネルギーの導入を促進し、日射遮蔽による屋根面の高温化抑制を促進	**府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業** ０千円（255千円）	・鴻池水みらいセンター、なわて水みらいセンター、高槻水みらいセンター、富田林支援学校の４施設で売電開始 〇市町村における取組 22自治体において、市町村有建築物への太陽光パネルの設置や、民間への太陽光設備の導入補助制度等を設けている。
		外断熱、建物等の外装の木質化による蓄熱の削減	省エネ法等に基づく施策を活用して、建築物の断熱化等の省エネ性能の向上（再掲）	**「大阪府温暖化の防止等に関する条例」の施行【再掲】** 1,489千円（1,247千円）	・建築物の環境配慮制度の推進のための啓発や普及促進の引き続きの実施 ・顕彰制度「おおさか環境にやさしい建築賞（旧：大阪サステナブル建築賞）」の第10回の実施 ・建築物環境計画書の届出件数　173件（大阪府受付分）、29件（堺市受付分） ・省エネ基準適合義務対象　22件（大阪府受付分。省エネ適合：100%）
			地域材を活用した外装の木質化等の取組を促進	**外断熱、建物等の外装の木質化による蓄熱の削減** 0千円（10,000千円）	・「大阪府木材利用基本方針」にて公共建築物や公共事業での木材利用を推進。 ・国の「森林整備加速化・林業再生事業」が2016年度に事業終了したことに伴い、府事業終了。 外装の木質化事業：2件（2014年からの累計） 〇市町村における取組 22自治体において、市町村木材利用方針を策定している。
			大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアムによる外断熱の普及啓発	**大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム** 0千円（0千円）	・2015年12月に外断熱仕様（屋根面、外壁面）を認証技術に追加。 ・2016年12月の再帰性高日射反射率外壁材・再帰性高日射反射率窓フィルムの認証技術追加に併せて、改めて認証制度について周知するチラシを作成し、関係団体等に配付。

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
		建築物の環境配慮制度による対策の促進	建築物環境計画書の届出の際に大気熱負荷計算モデルが活用されるよう働きかけを行い、大気熱負荷計算書を提出した建築主に対して対策に関する助言・誘導	**対策効果シミュレーション事業** 0千円（0千円）	・住宅まちづくり部と連携し、建築物環境計画書に「ヒートアイランド対策についての定量的な効果を算出する熱負荷計算書」の添付を依頼する旨をホームページに掲載。 ・助言を行った件数０件（2016年度）
建物・地表面の高温化抑制	道路や駐車場などの高温化を防ぐための対策	道路や駐車場への透水性・保水性舗装の施工	市街化区域の歩道部において、主に補修や復旧の際に透水性・保水性舗装を整備	**透水性舗装の整備** ※予算は各土木事務所所管	引き続き歩道部の透水性舗装の整備を図る。（2016年度の施工実績：17,948㎡） 〇市町村における取組 20自治体の市町村道、市町村有建築物及び公園等において、透水性・保水性舗装を実施している。（2016年度の施工実績：透水性舗装69,504.2㎡、保水性舗装6,177㎡）
			大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアムによる保水性舗装の普及啓発	**大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム** 0千円（0千円）	・2015年12月に保水性舗装ブロックを認証技術に追加。 ・2016年12月の再帰性高日射反射率外壁材・再帰性高日射反射率窓フィルムの認証技術追加に併せて、改めて認証制度について周知するチラシを作成し、関係団体等に配付。
		駐車場舗装面の高反射化・緑化	大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアムによる高日射反射率塗装及び緑化の普及啓発	**大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム** 0千円（0千円）	・2016年12月の再帰性高日射反射率外壁材・再帰性高日射反射率窓フィルムの認証技術追加に併せて、改めて認証制度について周知するチラシを作成し、関係団体等に配付。
都市形態の改善	緑を増やすための対策	建築物の敷地・屋上・壁面等の緑化の促進	一定規模以上の建築物の新築・増築・改築時に、緑化計画書等の届出を義務付け、建築物の敷地等における緑化を促進（再掲）	**建築物緑化促進事業【再掲】** 18,924千円（18,884千円）	・府内の市町村と連携し、建築物の敷地等における緑化を促進する。 ・緑化計画書届出数：518件（2016年度） ・届出緑化面積計：約300ha（2006年度からの累計） 12自治体において建築物の緑化に係る条例等を制定し、建築物の敷地等における緑化を促進している。 (大阪市)大規模建築物の建設計画の事前協議制度、 (堺市)堺市緑の保全と創出に関する条例、 (豊中市)豊中市環境の保全等の推進に関する条例、 (池田市)池田市環境保全条例、 (吹田市)吹田市開発事業の手続等に関する条例、 (泉大津市)泉大津市開発指導要綱 (高槻市)高槻市民間施設緑化指針、 (守口市)みどりの環境をつくる条例、植栽指導基準、 (八尾市)八尾市緑化条例、八尾市緑化条例施行規則 (箕面市)箕面市まちづくり推進条例、 (門真市)門真市まちづくり基本条例 (高石市)高石市建築物等における緑化に関する条例

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
都市形態の改善	緑を増やすための対策	建築物の敷地・屋上・壁面等の緑化の促進	府市有建築物の整備における環境配慮に関する指針によるヒートアイランド対策の推進（再掲）	**府有建築物の整備における環境配慮指針による対策の推進【再掲】** ０千円（大阪府泉北府税事務所10,622千円、大阪府夕陽丘庁舎7,497千円、大阪府岸和田保健所12,139千円、大阪府中河内府民センタービル8,303千円）	各段階において「府有建築物の整備における環境配慮指針」に基づき検討 〇新規施設 ▸実施設計段階 ・大阪府警察大阪市北区１単身寮・大阪府警察大阪市城東区２単身寮・成城高等学校・吹田東高等学校 ▸施工段階 ・大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎（屋上緑化）・天満警察署（屋上緑化）・平野警察署（屋上緑化） 〇既存施設 計画保全事業にて屋上高反射仕様の屋上防水工事 〇市町村における取組 ４自治体において、屋上・壁面緑化に係る市有建築物の整備に係る環境配慮指針を設けている。 （大阪市）「公共建築物の屋上緑化設計指針」 （豊中市）「環境に配慮すべき項目及び環境の保全のための措置に関する指針」 （高槻市）「環境に配慮した公共建築物整備指針」 （寝屋川市）「第4期寝屋川市役所温暖化対策実行計画」
		街路樹などの緑の充実、未利用地の緑化	地域住民やNPO等の様々な主体が協働で実施する緑化活動の促進	**みどりづくり推進事業（みどりづくり活動助成）** 3,572千円（812千円）	・地域住民やNPO等の様々な主体が協働で実施する緑化活動に対して助成。 〇市町村における取組 15自治体において地域住民との協同による花壇の整備等の活動を実施している。
			道路を軸としたみどりの風を感じるネットワークの形成に向けて街路樹の維持・管理を実施	**府道緑化事業費（整備費）** 834,628千円（864,740千円）	府道緑化路線163路線、583,000m 管理本数　1,724,909本（2015年度末時点）
		公共空間・道路沿線民有地（セミパブリック空間）での緑化の促進	道路や河川を中心に、一定幅（道路や河川の両側概ね100メートル）の沿線民有地を含む区域（12路線約200km）を2011年５月に「みどりの風促進区域」に指定し、府民が実感できるみどりづくりを官民一体となって推進	**みどりの風促進区域における緑化推進** 10,073千円（5,282千円）	「グリーンストリート支援事業」による民有地緑化支援等、促進区域の緑化を推進 公共緑化　　植栽樹木３本 民有地緑化　植栽樹木133本、プランター緑化61鉢（2016年度） 〇市町村における取組 11自治体において、市民・企業との協働による花壇の育成管理を実施している。
			大阪市域において、一定規模以上の建築物の建設の際に、接道部への効果的な緑化の配置に努めるよう指導	―	〇市町村における取組 大阪市において一定規模以上の建築物の建設の際に接道部への緑化の配置を指導している。

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
都市形態の改善	水とみどりの空間を増やすための対策	都市公園や大規模緑地の整備、適切な維持管理	都市の緑の拠点となり、クールアイランドの拠点となる公園の整備	**府営公園の整備** **（2011年度～2020年度（都市基盤整備中期計画））** 6,542,290千円（4,543,584千円）	・公園拡大に向けた、既事業認可取得区域及び防災公園の施設の整備 ・防災公園、バリアフリー化等の機能拡大に向けた施設改修･再整備 ・老朽化の著しい有料施設等の機能保持に向けた施設改修･再整備 ・2016年度末における府営公園開設面積993.3ha 〇市町村における取組 11自治体において2016年度に新たに開設した都市公園・大規模緑地：64箇所 ・新たに開設した公園緑地面積：174171.01㎡
		校園庭の芝生化	市街地緑化を進めるために、地域と学校や幼稚園等が一体となって行う校園庭の芝生化を支援	**公立小学校の芝生化推進事業** ０千円（2,086千円）	・芝生化校の自立的な芝生維持への支援業務を実施。 〇市町村における取組 ６自治体において校園庭の芝生化支援を実施。 芝生化実施校（園）：80校 芝生化面積：25950.259㎡
		下水処理水や雨水を利用した修景の推進	下水処理場の屋上緑化や場内への植栽を図り、木陰を提供するとともに、下水処理水を利用したせせらぎなども配置し、クールスポットの提供を推進	**下水処理場の屋上及び場内緑化の推進** 42,945千円（356,190千円）	水みらいセンター２か所（高槻ＭＣ・狭山ＭＣ）で場内の緑化等実施。 〇市町村における取組 ８自治体において、下水処理水を利用した修景施設・親水施設への下水処理水の利用や、高度処理水の無料提供（街路樹や道路散水に利用）を実施している。
		ため池・農地・里山の保全	都市部において貴重な冷却効果を有する農地やため池、農業用水路の良好な環境の保全	**「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づく農空間保全地域制度の取組み** ０千円（０千円）	都市部における農地、水路、ため池などの農空間は新鮮で安全な農産物の提供だけでなく、ヒートアイランド現象の緩和や良好な環境の形成、都市における防災などの多様な公益的機能を有していることから、これらを保全を図る。 〇市町村における取組 14自治体において、里山で活動するボランティアを育成する講座の開催や活動補助、市民との協働による竹間伐や林床整備等の実施、遊休農地解消の取組、農道整備・維持管理等を実施している。
		公園や公開空地等のクールスポットのネットワーク化	連続した緑陰形成を推進し、公園や公開空地等のクールスポットをネットワーク化	**大阪みどりのクールスポット** 0千円（0千円）	引き続き、みどりのクールスポットマップをホームページで公開。
				大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム 0千円（0千円）	・2012年度に選定した119ヶ所のクールスポットを引き続きホームページで公開。 ・2015年度に選定した121ヶ所のクールロードを引き続きホームページで公開。 ・大阪市実施のECO縁日2016にて周知。

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
都市形態の改善	水とみどりの空間を増やすための対策	公園や公開空地等のクールスポットのネットワーク化	クールスポットマップの普及啓発	**クールスポットマップの普及啓発** 0千円（0千円）	引き続き、みどりのクールスポットマップをホームページで公開。
				大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム【再掲】 ０千円（０千円）	・2012年度に選定した119ヶ所のクールスポットを引き続きホームページで公開。 ・2015年度に選定した121ヶ所のクールロードを引き続きホームページで公開。 ・大阪市実施のECO縁日2016にて周知。
	都市形態の改善	みどりの風促進区域における緑化の推進	公共空間・道路沿線民有地（セミパブリック空間）での緑化の促進（再掲）	**みどりの風促進区域における緑化推進【再掲】** 10,073千円（5,282千円）	「グリーンストリート支援事業」による民有地緑化支援等、促進区域の緑化を推進 公共緑化　　植栽樹木３本 民有地緑化　植栽樹木133本、プランター緑化61鉢（2016年度）
		熱の滞留による気温上昇を防ぐために風通しに配慮した取組を推進	「風の道」ビジョン〔基本方針〕に基づき、風に配慮したまちづくりを継続的に推進	―	○市町村における取組 大阪市において、風の道ビジョンに基づく取組の推進
		「グランドデザイン・大阪」において示されているみどりや親水空間の創造	大都市・大阪の大きな方向性を示した「グランドデザイン・大阪」において示されているみどりや親水空間の創造に向けた取組の推進	**グランドデザイン・大阪** ０千円（０千円）	・「まちづくりの方針」に基づき、民間事業者の「２次公募」において、より優秀な提案を得るため、大阪市等と連携して公募要項の作成を進める。 ・2015年大阪市5月議会において、うめきた2期の中央部に4.4haの都市公園を区域決定。 ・2015年大阪府5月議会において、大阪市の公園整備に対して府が補助する債務負担行為を設定（7,771,042千円）。

（２）屋外空間における夏の昼間の暑熱環境を改善する取組み

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
適応策の推進	適応策として効果のある緑化手法の検討及び普及	国と連携した緑化手法の検討	緑陰形成や壁面緑化、植え込み設置といった緑化の適応策の効果を検証し、効果的な緑化手法を検討するとともに、緑化の効果を定量的に示すため、府民や行政関係者にもわかりやすい指標について検討	**国と連携した緑化手法の検討** 0千円（0千円）	・2014年度エネルギー需給の変化に応じた都市の対策手法検討事業（環境省委託業務）で、ヒートアイランド現象の適応策としての緑化の評価・検証を実施。 ・引き続き同事業に係る概要・結果を大阪府ホームページで公開。
		効果的な緑化手法の普及	樹木の生長を考慮した植栽間隔や位置の検討、歩行者空間に接する公開空地の樹木等による緑化についてのガイドラインを作成するなど、適応策として効果のある緑化手法について公共や民間事業者へ普及	**効果的な緑化手法の普及** 2,679千円（０千円）	市街地中心部等で、民間施設の接道部に緑陰等を整備するとともに周辺の街区に緑化を広める民間事業者を支援する、実感・みどり事業者認定制度及び「実感できるみどりづくり事業」を新たに実施。 ・認定事業者数　3件（2016年度） ・緑化整備面積　約1,090㎡（2016年度） 〇市町村における取組み （堺市）「堺市緑の保全と創出に関する条例」による建築行為等にかかる緑化を義務付け。 （茨木市）「緑の基本計画」による緑化に関する取り組みを推進・普及する。
	適応策の普及検討	国の適応策モデル事業を活用した対策の普及	高槻市の商店街におけるミスト噴霧装置設置や、枚方市の街並みにあわせた打ち水などについて、国の効果検証を踏まえ、今後の普及について検討	**国の適応策モデル事業を活用した対策の普及** 0千円（0千円）	・2015年度余剰地下水等を利用した低炭素型都市創出のための調査・検証事業（環境省直轄事業）（2015年～2016年）で都市の余剰地下水等（地下水、雨水、地下水等）を利用し、暑熱環境の緩和をはかった。 ・府内では大阪市、堺市で実施。大阪市は府と連携、堺市は府と一体で事業を進め、大阪市ではOBP、堺市では阪堺電車の綾ノ町駅を検証場所に選定。大阪市・堺市ともに現況調査を行った。 〇市町村における取組み（上記以外） (大阪市)文部科学省事業ＳＩ-ＣＡＴへニーズ自治体として参画。 (高槻市)2014～2015年に設置されたミスト噴霧装置及び冷却ルーバーについて、商店街の維持管理により稼動を継続。 (枚方市)国のモデル事業としての取り組みは2013～2015年で終了しているが、2016年度も引き続き市独自の取り組みとして打ち水等を実施。
		他の自治体等が実施している適応策に関する情報収集及び普及	ミスト噴霧装置設置や打ち水以外の対策について、他自治体の情報を収集し、今後の普及について検討	**他の自治体等が実施している適応策に関する情報収集及び普及** 0千円（0千円）	・上記事業に係り環境省、大阪市、堺市と協議を行い、他都市における事例等の情報収集を実施。また、大阪市及び堺市の検証場所における状況の調査を実施。 〇市町村における取組み（上記以外） (大阪市)適応策に関する講座の実施 (枚方市)市内各地にて打ち水等を実施 (摂津市)市条例（摂津市環境の保全及び創造に関する条例）への追加及び施策の検討

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
適応策の推進	クールスポットの創出等	対策効果の高い場所でのクールスポットの創出	人通りの多い交差点や駅前等でスポット的に効果があり、ＰＲ効果の高い場所においてクールスポットを創出	**大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム** ０千円（０千円）	・2012年度に選定した119ヶ所のクールスポットを引き続きホームページで公開。 ・2015年度に選定した121ヶ所のクールロードを引き続きホームページで公開。
				クールスポットモデル拠点推進事業 7,505千円（０千円）	モデルとなる先進的なクールスポットを整備する事業を民間事業者から公募し、整備に係る費用を補助。 ・SENRITOよみうり（壁面緑化、地上部緑化、遮光フィルム入りの日除け） ・あべのキューズモール（ドライ型ミスト、既存日除けに遮熱フィルム貼付）
		対策効果の高い場所でのクールスポットの創出	クールゾーンでの各種施策の先行実施によるクールスポットの創出	―	○市町村における取組み 大阪市において、「風の道」ビジョン〔基本方針〕で設定した６地区のクールゾーン毎に、具体的な取組み事例の「見える化」を図るため、クールゾーン施策マップを作製してホームページで公表
			下水高度処理水の提供や道具の貸出などによる打ち水の普及促進	**下水処理水の再利用** 0千円（0千円）	引き続き、修景用水として下水処理水の再利用を実施するとともに、打ち水イベントに下水処理水を提供するなど打ち水の普及促進を実施。 ○市町村における取組み 15自治体において打ち水イベントの開催、下水処理水の提供、バケツや柄杓の貸出し等が行われた。（開催回数58回）
		対策効果の高い場所でのクールスポットの創出	緑のカーテン・カーペットづくりの推進、ガイドブックや講習会による普及促進	―	○市町村における取組み 20自治体において緑のカーテン・カーペットのガイドブック作成や小学校等の公共施設における緑のカーテン・カーペットづくりの実施
		公園や公開空地等のクールスポットのネットワーク化	連続した緑陰形成を推進し、公園や公開空地等のクールスポットをネットワーク化	**大阪みどりのクールスポット【再掲】** 0千円（0千円）	引き続き、みどりのクールスポットマップをホームページで公開。
			みどりの風促進区域などにおいて、適応策の考え方を導入	**みどりの風促進区域における緑化推進【再掲】** 10,073千円（5,282千円）	「グリーンストリート支援事業」による民有地緑化支援等、促進区域の緑化を推進 公共緑化　　植栽樹木３本 民有地緑化　植栽樹木133本、プランター緑化61鉢（2016年度） ○市町村における取組 11自治体において、市民・企業との協働による花壇の育成管理を実施している。
適応策の推進	クールスポットの周知・活用	マップやホームページ等を活用した身近なクールスポットの周知と活用	クールスポットマップ等の作成により身近にあるクールスポットの活用を促進	**大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム** ０千円（０千円）	・2012年度に選定した119ヶ所のクールスポットを引き続きホームページで公開。 ・2015年度に選定した121ヶ所のクールロードを引き続きホームページで公開。 ・大阪市実施のECO縁日2016にて周知。 ・大阪府クールスポット100選・クールロード100選体感説明会を実施し、クールスポット、クールロードの一部を巡り、その地点が「なぜ涼しく感じるのか」について、暑熱環境の専門家による検証や解説、ヒートアイランド対策製品の効果の確認などを実施。
				大阪みどりのクールスポット【再掲】 0千円（0千円）	引き続き、みどりのクールスポットマップをホームページで公開。 ○市町村における取組み 5自治体において自治体HP、広報やノボリ等によってクールゾーン施策マップや避暑空間の周知・啓発を行っている。

大分類	中分類	計画で掲げた取組み	計画に記載の内容	関連施策・事業名と府決算額2016年度（2015年度）	2016年度の現状
			熱中症リスクを低減するための方法をホームページ等にて情報発信	―	○市町村における取組み 12自治体においてHPや広報等により熱中症に対する注意喚起等を実施